

事業概要 【移動スーパーの見える化による買物利便性の向上】

実施地域	茨城県つくば市	実施主体	茨城県つくば市
事業概要	つくば市の課題として、高齢者等の交通弱者への移動手段の提供がある。自動車の交通分担率が約6割と極めて依存度が高く、市郊外に居住する高齢者は、医療機関の受診、日用品の買物等に自家用車を運転することが常態化している。このような状況においては、交通弱者の不利益が顕著であり、特に郊外地域の活力低下や地域経済の弱体化等による衰退は避けられず、持続可能な地域社会の実現を果たすことができない。 そこで、「各モビリティの位置情報の見える化」を行うことで、人々の移動利便性を向上させる。		

取組内容

令和4年度においては、つくば市内を走行する移動スーパーの位置情報データを収集し、**データ連携基盤を通して、移動スーパーの現在地をつくば市のポータルアプリ「つくスマ」から閲覧できるようにする。**

これにより、自身が利用しようとしている移動スーパー現在地や到着時間等を把握することができる。これを応用し、今後つくバス（コミュニティバス）等のロケーションシステムの実装も行っていく。

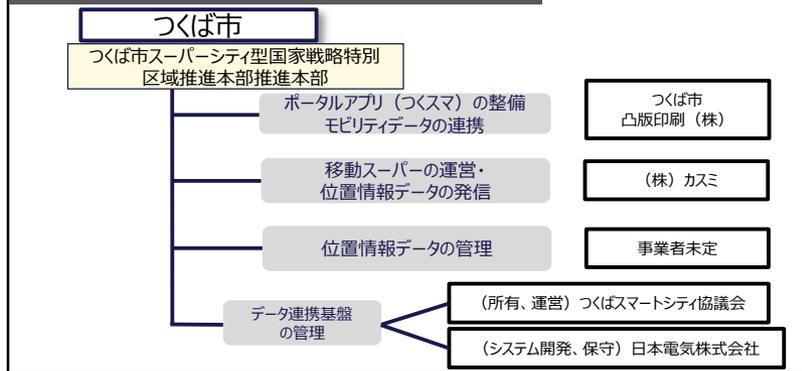
行政情報を取得できるポータルアプリと、移動スーパー等の位置情報サービスをデータ連携基盤を通して連携することで、複数のサービスが相互に作用し、アプリの有用性や移動スーパーの利便性が高まる。これらのサービスを通じて、人々の移動利便性が向上することで、交通弱者・移動弱者の買物の負担を減少させ、将来的には郊外地域活力の低下や地域経済の弱体化に歯止めをかけるための取組のひとつとしていく。

(※データ連携基盤及びつくば市のポータルアプリ「つくスマ」はR3年度に整備済み。)

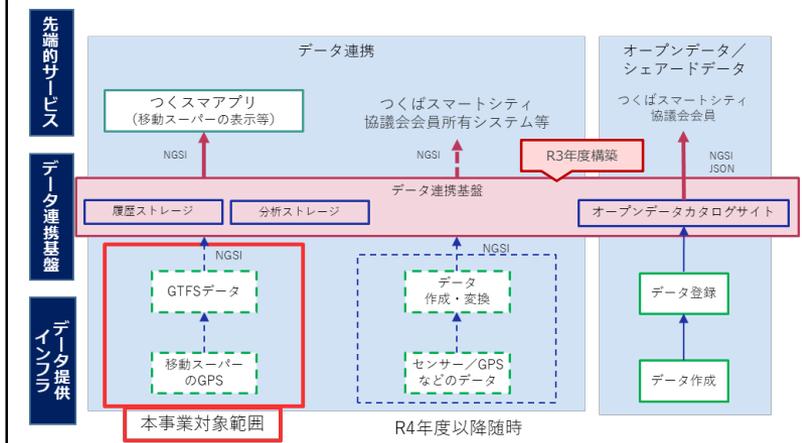
移動スーパーの位置見える化



実施体制図

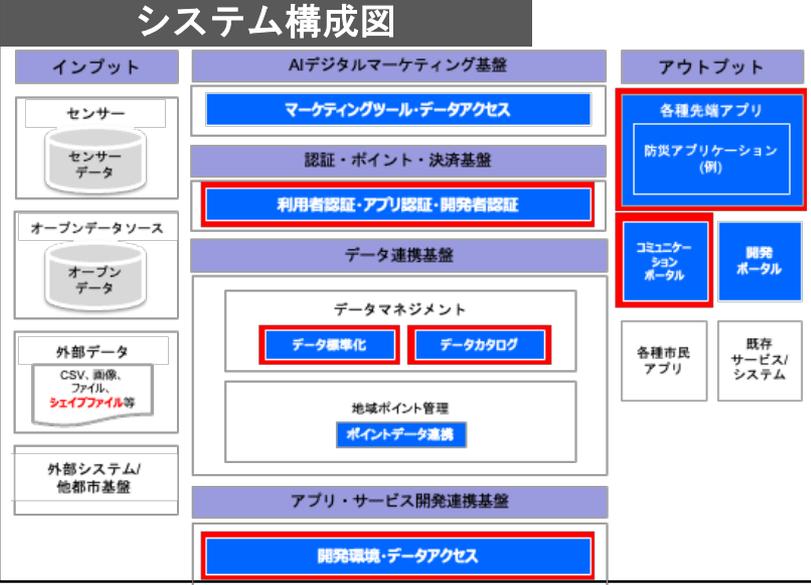
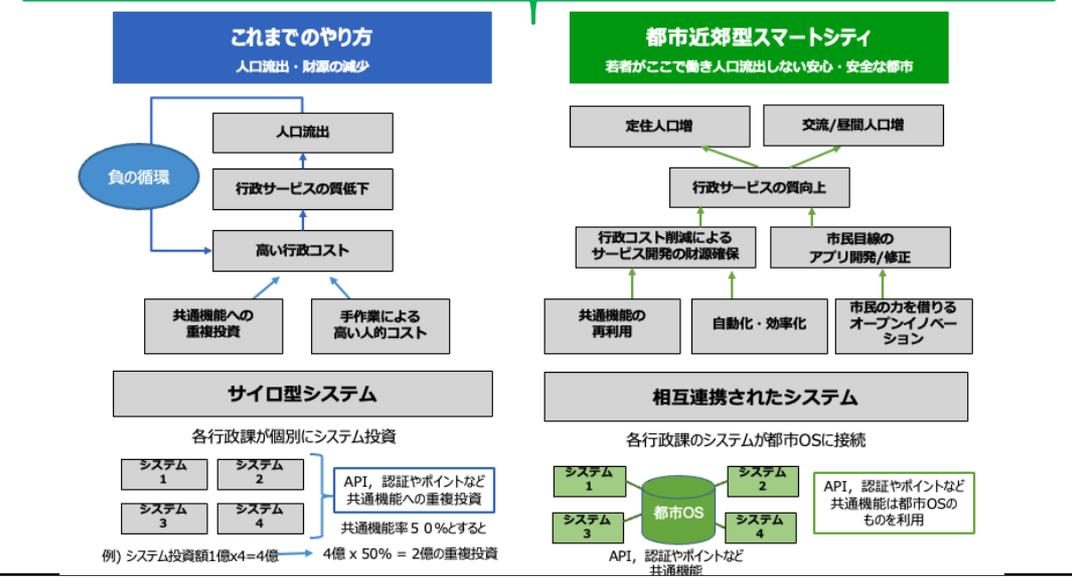
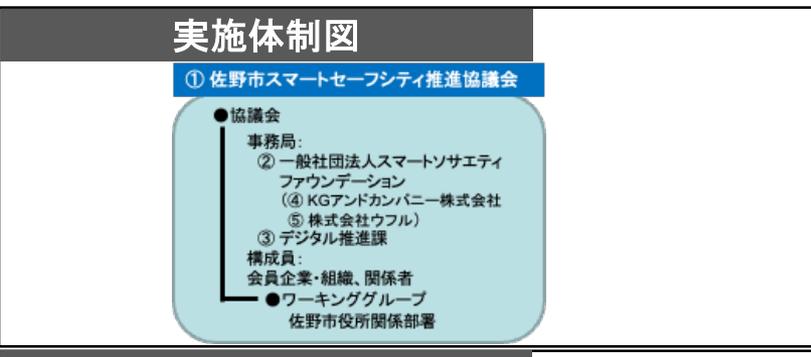
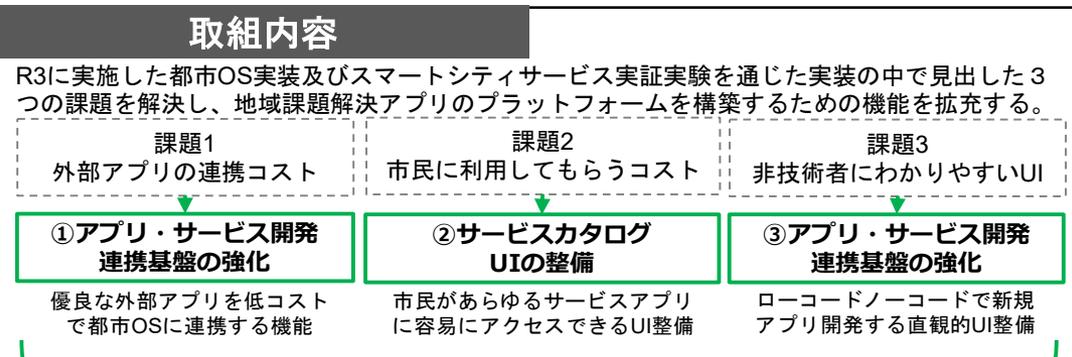


システム構成図



事業概要【地域・行政課題を民間のサービスで解決するための機能を提供するプラットフォーム事業】

実施地域	栃木県佐野市	実施主体	一般社団法人スマートソサエティファウンデーション
事業概要	デジタル技術による地域や行政の課題解決のために各担当課がサイロ型のシステムに投資を続けると、API・認証・ポイントといった共通機能への重複投資やデータ集積等に手作業の人的コストが発生し、今後の人口減少による財源縮小の中で充実したサービス提供が困難になると予想される。本事業では、 R3に導入した都市OSに既に他地域で実績のある優良な「地域課題解決アプリ」を容易に移植／地域化する機能を提供 することでIT事業者の参入コストを削減し、市民生活に資する各種サービスアプリの充実を図る。また、市民や事業者が主体的に地域社会や公共サービスの課題解決や生活の質の向上に取り組むオープンイノベーションを推進する機能を強化し、「市民とともに作る社会（Smart Society）」を実現するための事業を行う。		



事業概要 【住民と役場の新たな関係性創造のための孺恋村スマートシティ】

実施地域	群馬県孺恋村	実施主体	群馬県孺恋村
事業概要	コミュニティサービス（行政手続き、施設、サービス）情報をスマートシティに集約し、孺恋村の子育て世代や子供が、自分の属性を入力すると、孺恋村スマートシティが利用できるサービスを提示し、 オンライン申請・予約・情報入手を行うことができようにする。		

取組内容

従来は電話や口頭で案内し、役所への訪問や電話・FAXでしか申請出来なかったコミュニティサービス情報（行政手続き、公共施設・サービス予約）をスマートシティのデータベースに集約する。

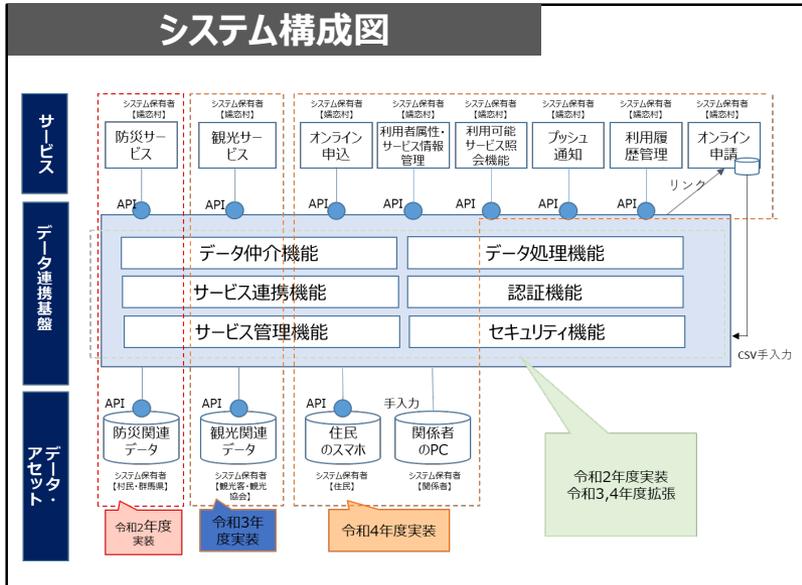
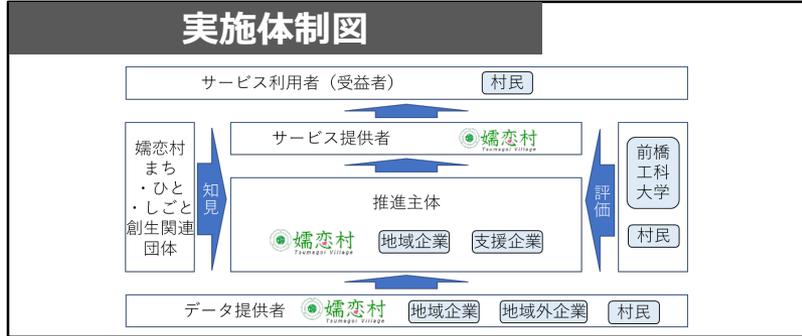
また、コミュニティサービス情報と住民の利用者属性をマッチングし、住民が利用できるコミュニティサービスを提示する。

コミュニティサービスの一部はオンライン申請・申込できるようにする。

コミュニティサービス情報は、公開された標準APIやWebサイトを通じて自治体、住民、事業者、他の自治体で利活用できるようにする。

利用履歴の分析により、住みやすさを改善するための新サービスを検討することが可能。

この仕組みは、住民と役場の新たな関係性創造のための基盤となりうる。



事業概要 【横須賀市データ連携基盤構築事業】

実施地域	神奈川県横須賀市	実施主体	神奈川県横須賀市
事業概要	<p>横須賀市は市民1人1人が健やかな生涯を実現するスマートシティを目指します。</p> <p>現時点では、複数のサービスが連携した形の実装は構想できていませんが、データ連携基盤を整備し地域の企業や研究機関を巻き込みサービス開発を進める予定です。</p> <p>先にデータ連携基盤を整備することで、様々な分野の事業者が連携基盤を利用したサービスのイメージをとらえやすくなり多くの事業者参加が見込めます。</p> <p>複数分野をまたがる連携で新たな価値を創出するには複数年かかると見込み、初めから大きく裾野を広げて事業者を呼び込むことで、他に例のない全く新しいサービスを生み出すことができると期待します。</p> <p>今までにないアプローチでスマートシティ推進を行うことで、これからスマートシティを進めようとする自治体への後押しにもなると考えます。データ連携基盤整備と並行して住民パーソナルデータやPHRサービスの構築を進め、福祉・子育て・教育分野の住民サービスを中心としたスマートシティを実現します。</p>		

取組内容

1. データ連携基盤の構築 (Code for Japan)

F I W A R Eによりデータ連携基盤を構築する。

2. 連携基盤データ接続

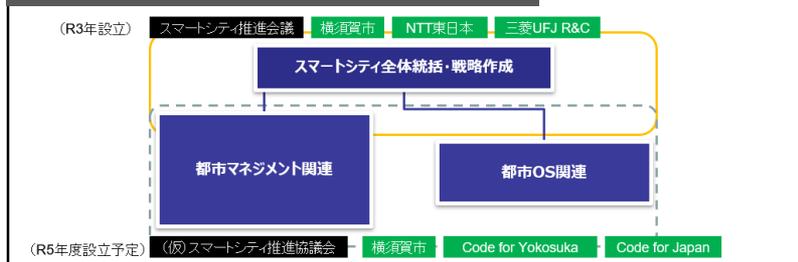
既存のオープンデータ等をデータ連携基盤上で活用できるよう整備する

- ・横須賀オープンデータライブラリ (Code for Yokosuka)
- ・GIS連携 (パスコ)
- ・防災カメラ情報 (NTT)

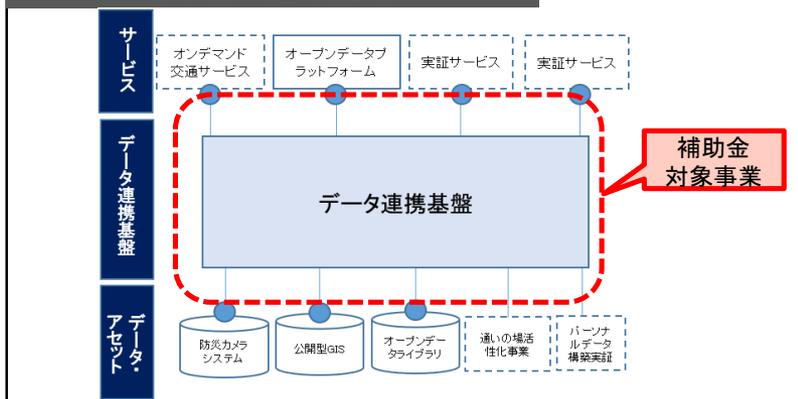
3. データ連携基盤の勉強会、ハッカソン実施 (Code for Japan, Code for Yokosuka)

Code for Japan, Code for Yokosukaと連携しデータ連携基盤を活用したサービスの検討に各種企業や団体が参加する勉強会、ハッカソン等を開催する

実施体制図



システム構成図



事業概要 【持続可能な共生社会を支えるデータ連携基盤の構築】

実施地域	神奈川県鎌倉市	実施主体	神奈川県鎌倉市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本市が進めるスマートシティの取組において、持続可能な共生社会を支えるデータ連携基盤を整備する。 ■ 一例として、実証中の[救急隊業務効率化ソリューション]、令和4年度に開始する[交通・混雑データ可視化ソリューション]から、必要なデータをデータ連携基盤上で掛け合わせ、新たなスマートシティサービスの開発（令和4年度リーディングプロジェクト）を想定 ※リーディングプロジェクトは、補助申請外の取り組みです。 		

取組内容

■リーディングプロジェクトイメージ ※令和4年度 実証予定

【救急隊業務効率化ソリューション】

※実証中

AI等を用いた音声/画像解析による入力支援で救急隊の現場での患者情報収集等の効率化を図り、さらに収集したバイタルデータと共に病院側へデータ連携することで、搬送先調整の大幅な時間短縮を実現する。

【交通・混雑データ可視化ソリューション】

※令和4年度実証予定

本市が令和4年度に導入する交通施策用のカメラから取得した交通データ、及び観光地混雑緩和用の人流データをデータ連携基盤内に流通させ、例えば旧鎌倉エリアに進入するルートやエリアの交通混雑度合の見える化を図る。また曜日・時間・エリアの交通混雑から、効果的な対応策（ダッシュボードによるリアル配信等を通じた観光客の行動変容の促進等）を検討する。

GPS (位置情報) 道路混雑情報

↓

新たなスマートシティサービスの開発

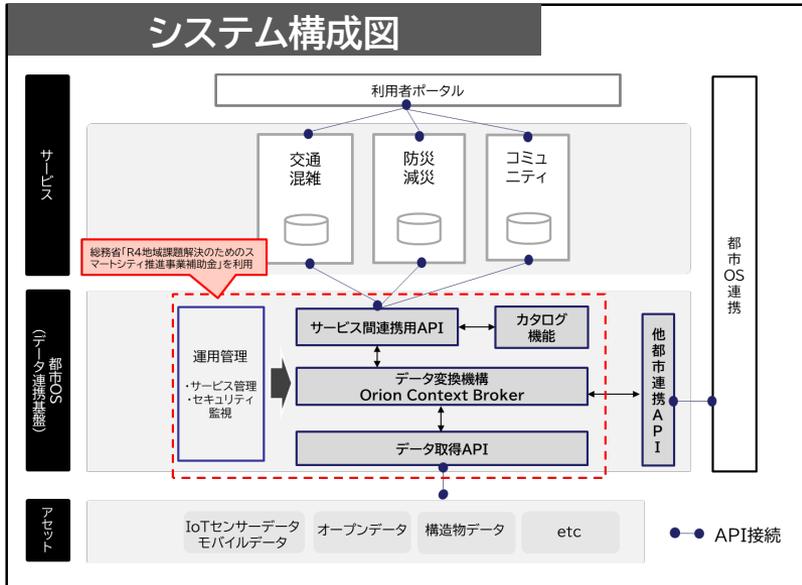
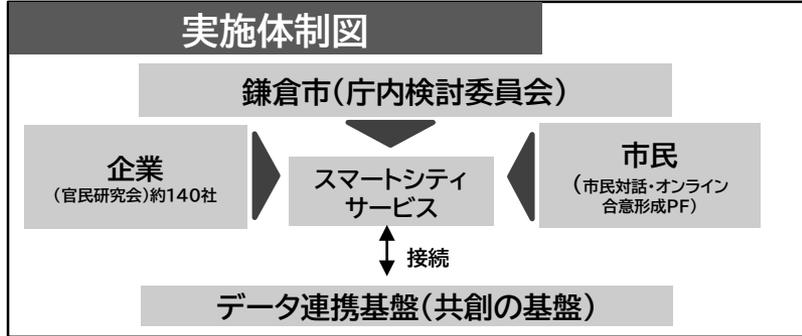
【救急車両の速達性向上ソリューション】

※令和4年度以降実証予定

救急車の現在地をGPS(スマートフォン)でリアルタイムに取得し、「交通・混雑データ可視化ソリューション」とデータ連携し、AIで到着予想時刻を算出。救急隊員が最適なルートを選択し、救急車両の速達性の向上につなげる。

画像は国土交通省【鎌倉市の混雑状況(ヒートマップ)】より参考引用

その他、市民・観光者用の混雑・渋滞可視化ポータル作成など、スマートシティサービスの拡充を行う。



事業概要【データ連携基盤導入を契機とした小田原市スマートシティ推進事業】

実施地域	神奈川県小田原市	実施主体	神奈川県小田原市
事業概要	<p>小田原市は都心からのアクセスが良好であり、様々な観光資源等にも恵まれた神奈川県西部の中心都市であるが、少子高齢化・人口減少が進むとともに、重要産業である観光業が新型コロナウイルス感染症の影響で甚大な被害を受けている。その対策として、本市の観光情報、交通情報をはじめ、官民が有する本市の様々な情報等をデータ連携基盤（都市OS）上に集約し、新たなサービスの創出や効果的な情報発信、関係者（市民・観光客等）の本市に係る情報へのアクセス環境向上等を進めることによって、観光客や転入人口の増加と市民の暮らしやすさの向上を実現する。</p> <p>なお、本事業は本市のデジタル田園都市国家構想関連事業の一翼を担うなど、本市のデジタル化推進政策の中で重要な位置を占める。</p>		

取組内容

本市の情報利活用の基本的なインフラとして**データ連携基盤（都市OS）を構築**する。併せて、本市の課題を克服し、持続的な発展を実現するために必要となる、転入人口・観光客の増加につながる**デジタル技術を活用したサービスを導入**するとともに、当該サービスにより取得される情報をデータ連携基盤（都市OS）に接続する。

その上で、**官民が保有する情報（災害情報、地図情報等）を順次データ連携基盤（都市OS）に接続**することで、**新たなサービスの創出や効果的な情報発信等を実現可能なデータプラットフォームを構築**、本市のスマートシティの取り組みを推進する（サービス等の内容は下記）。

- MaaS、混雑情報等を把握するセンサーなどを導入**するとともに、取得したデータを**都市OSを通じて観光アプリなどと連携**させる。
- 災害情報、気象情報等と地図情報等を連携**し、スマートフォン（観光アプリにおける表示等）や**市内に設置したデジタルサイネージ**等で表示する。
- 上記サービスから得られる情報やそれ以外の本市に係る情報を順次都市OS（データ連携基盤）に接続し、関係者が利活用可能な**データプラットフォームを都市OS上に構築**する。

全体イメージ

新たに導入するサービスにより得られる情報

- ・MaaS
- ・観光アプリ
- ・センサー等

データ連携基盤（都市OS）

官民が保有する本市に関連する様々な情報（来年度以降も新たな情報を接続）

データプラットフォームを活用した新たなサービスの創出、効果的な情報発信、情報へのアクセス環境向上等

➡ 転入人口、観光客等の増加と市民の暮らしやすさの向上の実現へ

